

Short Report

集落営農組織における雇用創出力の規定要因

－秋田県平坦水田地帯の組織を対象に－

渡部岳陽¹

¹ 秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科

集落営農組織の抱える大きな課題は経営発展による雇用創出と後継者確保である。本研究では、集落営農組織において雇用創出を可能とする要因を探るために、秋田県平坦水田地帯における2つの組織の経営展開を検証し、以下の点を明らかにした。

第1に、コスト削減や部門の多角化を通して収益性を高めることが、集落営農組織における雇用費用捻出のために必要である。

第2に、部門多角化を成功させるためには、新たに生産される商品の売り先確保が必要であり、地場生産物を求める実需者と結びつくことが有効である。

第3に、こうした取り組みを軌道に乗せていくためには、消費者や実需者の求める生産物を安価かつ安定的に届ける生産体制を確立することが重要である。

キーワード：集落営農組織，雇用創出，多角化

東北農業における大きな課題は、集落営農組織の経営発展による雇用創出と後継者確保であり、「周年雇用を可能とする“食べていける”集落営農組織」をいかに増やすかにある。

本研究では、秋田県平坦水田地帯の実態分析を通じて、周年雇用創出に取り組んできた集落営農組織の経営展開をたどり、どのような取り組みを通してそれを可能にしたのか、またそれを可能とした条件は何かを明らかにする。

大規模集落営農組織における雇用創出に向けた取り組み ～農事組合法人A法人～

対象地域の概要

農事組合法人A法人が経営を営む秋田県大仙市協和小種地区は、県都秋田市や大仙市中心部に自動車ですら30分程度とアクセスが良く、早くから兼業化が進んだ地域である。大仙市を流れる一級河川雄物川が大きく湾曲する中流部に位置し、5つの集落を含む。

A法人の運営体制と経営内容

2005年3月に、5集落ほぼ全ての農家が加入する農事組合法人A法人が設立され、活動がスタートした。2014年時点で137名の組合員から構成され、273haの農地を利用集積している。

A法人の役員は理事が9名で監事が3名である。2013年時点でオペレーターは10名おり、60代5名、50代1名、30代が2名、20代が2名である。20代から30代の4名が月給制である。組織には、ライスセンター部会、転作部会、受託作業部会が置かれ、部会の運営は5集落の集落組合長から構成される部会運営委員会で協議され、そこで了承を得る。

法人設立時の出資金は合計238万円、2013年時点で5,200万円である。

組織がカバーする農地から収穫される水稲と転作大豆の全てが法人所有するライスセンターで処理されている(2013年度実績:水稲131ha,大豆90ha)。大豆転作は2年ごとのブロックローテーションを基

本に大規模団地のもとで実施されている。転作は全て転作部会が受託し、必要に応じて組合員が作業に出役する形態をとるため、そこに作業賃金が発生する。オペレーター賃金は時給 1,000 円、それ以外の作業は時給 900 円である。2012 年度は延べ約 2,700 人日を雇用した。収穫された大豆は JA を通して大仙市の食品加工業者に販売される。また、転作部会では育苗ハウスの跡地を利用したブロッコリー、業務用キャベツ等の野菜の他、小菊、けいとうなどの花卉栽培にも取り組んでいる。野菜は JA を通して東京の業者へ販売している。2011 年からは、近隣にある遊休した開拓畑地を借り、野菜の試験栽培を行った。2013 年 9 月には冷凍加工施設が稼働し、カット野菜、冷凍加工野菜の生産が始まっている。これらは大仙市内の学校給食や秋田市内の病院へ供給する予定であり、近隣の農業法人にも野菜の栽培を依頼し、A 法人が作付計画をとりまとめている。

受託作業部会では県補助事業を用いてコンバイン、田植機を導入しているが、耕起・代かきで使用するトラクターはオペレーターの機械を借りるなどして対応している。2012 年度の作業実績は、耕起・代かき・田植の 3 作業が 180ha、刈り取り・運搬が 110ha、大豆全作業 87ha 等である。稲作の水管理や雑草防除などの管理作業は原則として組合員が行っており、米代金の精算時には収量や品質に応じて組合員の手取りに差がでるようにしている。また、水稻原種圃 13ha (2013 年度) や採種圃 40ha (2013 年度) については、当該圃場を組合員から A 法人が利用権を設定して借り受けており、受託作業部会が責任をもって栽培管理を行っている。飯米を除く主食用米の全てが JA の定めた減農薬・減化学肥料米の栽培歴にしたがって生産した特別栽培米であり、JA を通して独自ブランドで量販店に販売されている。米や大豆に使用する肥料、農薬等の各種資材は A 法人が一括して割安で購入し、それを組合員に分配して使ってもらっている。構成員には A 法人が秋田県農業試験場と協力して作成した栽培暦を配布し、栽培方法の統一も図っている。

このような農地の団地的利用により大幅な労働時間の削減が可能となり、法人が作業を行う場合、水稻作業時間は秋田県平均の 49% に、大豆作業時間は

46% に短縮されている (2009 年秋田県データ)。

A 法人の事業展開をまとめたものが表 1 である。これより、事業の拡大とともに常雇、臨時雇が順調に増加してきたことが分かる。

表1 A法人の事業展開

年度	主な出来事	常雇 (人)		臨時雇 (人日)
			うち「農の雇用事業」	
2006	ライスセンター稼働	0	0	—
2007	水稻原種、水稻種子生産開始	3	0	1,039
2008	独自ブランド特別栽培米の生産開始	3	1	1,971
2009	集出荷貯蔵施設稼働	3	1	2,167
2010	水稻直播栽培挑戦	4	1	2,291
2011	水稻種子用乾燥施設稼働、遊休畑地利用開始	4	1	2,766
2012	冷凍加工施設ソフト事業導入	5	1	2,757
2013	冷凍加工施設稼働、学校給食・病院への冷凍加工野菜供給開始	10	1	—

資料：A 法人資料及び A 法人への聞き取り調査より作成。

注1：常雇者のうち1名は事務担当者。

注2：2006年度及び2013年度の臨時雇数はデータなし。

注3：パート従事者数は1日8時間換算。

A 法人の常雇導入と人材育成の取り組み

A 法人では、設立当初から法人後継者の確保・育成に向けた取り組みを始めた。法人が本格的に動き出した 2007 年度から、事務職員 1 名と当時 20 代の若者 2 名を常雇採用した (うち 1 名は代表理事の子息)。その後は、2 年に 1 人のペースで若者を新規に常雇採用しており、2014 年時点で農業生産一般を担っているのは 4 名である。新規採用に当たっては、国の「農の雇用事業」を 2 年間活用し、事業終了後は全て法人が人件費を負担している。彼らの業務は、稲作、大豆作、野菜作と多岐にわたっている。法人も将来の担い手たる若者の意欲向上とレベルアップを図るため、彼らに対して積極的に投資している。その一つが研修経費の全額負担である。彼らには、近隣に立地する農業試験場への派遣、各種研修会への参加、資格取得などを勧めており、かかる費用は全て法人が負担している。

新たな事業展開

A 法人においては、大豆の調製作業や除雪以外に、

12月以降の冬期間の仕事をどのように確保するかが長年の課題であった。そして2012年、「大規模法人による業務用野菜の生産・加工の周年供給モデルの確立」を目指した補助事業が採択され、具体的な取り組みが始まった。廃校となっていた中学校校舎を冷凍加工施設として活用し、そこに地元で生産された野菜を持ち込み、加工・冷凍を施し、供給するというものである。

カット・冷凍野菜は主に秋田県内で提供される病院食や大仙市内の学校給食の材料として供給されることになり、それを可能とする体制構築が進められた。具体的には、同じ大仙市旧協和町内で活動する9つの農業法人組織に加工用野菜の栽培を依頼し、生産体制の強化を図った。2013年2月中旬に各法人が既に取り組んでいる作物部門をふまえて、栽培依頼リストを作成・提示した。カボチャ、にんじん、ジャガイモ、ブロッコリー、さといも、小松菜、枝豆、トマトなど、品目は多岐に渡っている。また、冷凍加工施設の労働力として新たに5名を近隣から常雇採用した。施設は同年9月から稼働を開始しており、現在は生鮮野菜を加工し、病院への仕入れを試験的に行っている。

小規模集落営農組織における雇用創出に向けた取り組み ～農事組合法人B法人～

対象地域の概要

B法人が活動を展開する秋田県美郷町は県南部に

広がる仙北平野の東南部に位置している。町内には多数の中小河川が流れ、河川が形成した扇状地が形成されており、海拔50m前後の扇端部には多数の湧水が存在している。農地面積の9割強が水田であり、「稲作+兼業」の形態が農家の大半を占めている地域である。

B法人の事業内容と経営展開

2003年11月、特定農業法人資格を有する農事組合法人B法人が設立された。B法人は、設立当初、24戸（現在26戸）の小規模な兼業農家によって構成され、資本金は24万円（現在105万円）、経営面積は作業受託も含めて24.2ha（2013年時点で30.5ha）であった。

B法人の組合員は所有する水田を法人に利用権設定し、所有と利用は分離されている。設立当初、オペレーター賃金は時給1,000円、一般作業賃金は時給605円と設定され、水管理や畦畔草刈り等の管理作業も含めて、組合員が行う全ての作業に賃金を発生させる仕組みをとった。

さて、法人は設立当初から稲作の効率化を推し進めた。また、収益最大化を目指し、翌年の作付計画・方針は当該年の農政や各種助成措置の中身が明らかになる2月に決定することにした。水稻は設立直後から全て直播栽培に切り替え、これにより稲作春作業の省力化が図られ、そこで浮いた労働力を複合部門に振り向けてきた（表2）。今日に至るまで複合部門の主力となっているのが、セリとハウレンソウ（葉

表2 B法人の作付推移

単位：ha

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
主食用米	17.0	18.2	9.5	8.3	0.2	2.7	16.9	15.2	18.9	19.1	18.6	13.3
ハウレンソウ等	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
セリ	0.3	0.7	0.7	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
リンドウ	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.4	0.3				
木の芽	125坪	230坪	210坪	210坪	150坪	210坪						
枝豆	2.9	2.0	0.0	150坪	225坪							
WCS		1.3	9.7	8.3	16.4	8.2	7.7	9.8	9.0	8.3	10.0	10.2
牧草		2.4	2.5	2.2	2.2	2.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
大豆			2.1	5.4	5.4	5.4						
飼料用米						5.8						
露地野菜										1.0	3.2	4.0
その他	1.3	0.4	0.4	0.8	0.8	0.3	0.5	0.5	0.6	0.3		0.3

資料：B法人資料より作成。

注：2011年以降はハウレンソウ0.8ha（パイプハウス）内に、ハウレンソウの他に木の芽、小松菜等の野菜を栽培。

物)である。特にセリについては冬期間の雇用確保につながるとともに、湧水を利用した商品として今日では県内最大の産地の1つになっている。これら複合部門の農産物は、主にJAや地元卸に販売されている。収穫期など特に人手のいる期間は、周辺集落又は町人材銀行を通じてパート労働などを集めており、毎年1,000人日程度を雇用している。その大半は法人組合員以外から確保しており、2012年度では27名中23名(実人数)を法人組合員以外から雇用している。農機具・施設については、中古で購入したり、構成員から借り上げたりするなどして対応し、経費節減に努めている。

2013年からの経営転換と常雇の導入

法人設立以来、複合部門に積極的に取り組んできたものの、法人後継者が現れず、常雇も確保できない状況に代表理事も頭を悩ませていた。そうした状況に転機が訪れた。秋田市内を活動拠点とするスーパーC社との取引開始である。

C社は秋田市内に8店舗を構える年商155億円の地域密着型の総合小売業である。C社は、5年ほど前から生鮮食料品を生産現場から直接買い付ける取り組みを本格化させており、秋田市民の嗜好にあった新鮮かつ安全な生鮮野菜等をリーズナブルかつ安定的に供給することにより、同業他社やコンビニとの差別化を図る戦略をとっている。そのC社のバイヤーが秋田県の紹介を通じて、2013年が明けて間もなくB法人に商談を持ちかけてきた。商談内容はこれまで実績のあったセリやハウレンソウを含め、多品種の野菜を年中通して安定的に供給するというものであった。代表理事はこの商談をまとめ、早速2013年の経営方針に反映させた。具体的には、既存のハウスの他に露地野菜作付用に約1haの圃場を用意し、C社出荷用に野菜生産を行うことにした。野菜の作付計画や品目毎の価格交渉など、野菜関係の業務は全て代表理事が責任をもって行った。栽培する全ての野菜の苗を種から自前で育成し、生産・出荷時期を調整し、安定的な野菜出荷を実現している。生産物については、綿密な計算のもと生産原価を上回る価格で出荷している。

C社との取引決定後、法人の収益向上に目途がた

ち、野菜生産等を担う人材を確保することを目的として3名(20代男性、30代女性、50代男性)を新たに常雇として採用した。3名全てが集落外(旧村)在住者である。20代男性と30代女性については、「農の雇用事業」を活用している。

また、B法人とC社との取引を聞きつけた近隣の集落営農組織や農業者から、農産物の販売を委託されるケースが増えてきている。B法人の集荷場所に農産物を持ってきてもらい、B法人従業員が品質をチェックしながら袋詰めを行い、C社に販売している。B法人に農産物を持ち込む出荷者は、販売価格の8%を手数料としてB法人に納めている。

まとめと考察

大規模集落営農組織A法人の実態分析からは、①基盤整備された大区画水田圃場の団地的活用によるコスト削減や助成金確保、②独自栽培基準設定やロット確保による有利販売、③近隣農業法人と連携した加工事業の推進、などが常雇による周年雇用創出を可能としていた。

小規模集落営農組織B法人の分析からは、①稲作省力化と複合化に積極的に取り組み、助成措置を含めた形での収益最大化を毎年目論んできたものの常雇確保にまでは至らなかった、②しかし、地場野菜を求めるスーパーとの直接取引を契機に経営発展に見通しがたち常雇を組織に受け入れる素地ができていた実態を明らかにした。

以上の分析結果をふまえて、集落営農組織における雇用創出のポイントをまとめよう。

まず第1に、コスト削減や部門の多角化を通して収益性を高めることが、集落営農組織における雇用費用捻出のために必要である。

第2に、部門多角化を成功させるためには、新たに生産される商品の売り先確保が必要であり、地場生産物を求める実需者と結びつくことが有効である。

第3に、こうした取り組みを軌道に乗せていくためには、消費者や実需者の求める生産物を安価かつ安定的に届ける生産体制を確立することが重要である。

〔平成 27 年 6 月 30 日 受付〕
〔平成 27 年 7 月 31 日 受理〕

Determinants of job creation capacity in community-based group farming: Case studies of organizations in flat paddy areas in Akita Prefecture

Takaaki Watanabe

Department of Biological Environment, Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University

Job creation and securing successors through management development are major challenges for community-based group farming (CBGF). In this study, to identify the factors that enable job creation in CBGF, we validated the business processes of two organizations in flat paddy areas in Akita Prefecture. The following observations were made.

First, it is essential that CBGF enhances profitability through cost reduction and diversification of sectors in a manner that covers employment expenses.

Second, for the successful diversification of sectors in CBGF, it is necessary to ensure purchasers for newly produced goods. It is also effective to combine the latter with actual users seeking local products.

Third, to make headway in these efforts, it is important to establish a production system that inexpensively and stably delivers the products required by consumers and actual users.

Keywords: community-based group farming, job creation, diversification